

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	414,689	310,687	506,735
経常損失 () (千円)	333,964	177,206	435,110
四半期(当期)純損失 () (千円)	331,958	202,269	328,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,705	356,117	361,825
純資産額 (千円)	213,906	660,176	242,026
総資産額 (千円)	922,099	695,325	749,984
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	14,667.79	7,403.44	13,810.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.2	95.0	32.3

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期 純損失 () (円)	4,748.92	3,645.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期及び第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、従来の投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、従来のライセンス事業については、持分法適用関連会社であった(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や情報ベンダー向けに世界のETFに関するデータベース、レーティング情報等の提供 ・ETFに関するレポートの作成 ・ETF発行会社向けに、上場及び登録申請等のコンサルティング ・ETFモデルポートフォリオの研究及び開発 	XTF, Inc. (株)T&C XTF Japan
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務 	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
医療機器製造販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 	(株)メディエート

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失257,210千円、経常損失177,206千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失202,269千円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において660,176千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定です。

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、債務超過の解消と今後の事業再生へ向けた資金確保を目的として、第三者割当増資（デットエクイティスワップ）及びライツ・オフリングを行うことを決議し、平成25年9月12日に第三者割当増資を完了いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末時点における債務超過660,176千円のうち、507,109千円を縮小いたしました。第三者割当増資によっても残る当第3四半期連結会計期間末時点における債務超過153,067千円は、平成25年10月に実施するライツ・オフリングによって解消し、かつ今後の事業再生へ向けた資金調達を行ってまいります。しかしながら、新株予約権の行使比率が低かった場合は、調達する資金の額が想定を下回る恐れがあり、調達金額によっては債務超過を解消できないため、2期連続での債務超過となり、東京証券取引所有価証券上場規程604条の4第1項第2号（関連規則は同第601条第1項第5号）に規定された上場廃止基準に抵触し、上場廃止となるリスクがあります。

上記以外に当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での経済政策により、円安・株高が進み、全体として景気回復に向けた動きが見受けられるようになりましたが、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、今期より連結対象となった(株)メディアートの売上高の一層の増進をはじめとして、財務体質の改善及び営業基盤の増強等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は310,687千円（前年同四半期比104,002千円の減少）となり、営業損失は257,210千円（前年同四半期は営業損失304,310千円）、経常損失は177,206千円（前年同四半期は経常損失333,964千円）、四半期純損失は202,269千円（前年同四半期は四半期純損失331,958千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

当社グループでは、前連結会計年度において、投資情報提供事業の中核会社を売却したことから、ETFに関する情報提供に特化し、同事業をETF関連事業として展開しております。米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. がある豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は42,997千円（前年同四半期比312,120千円の減少）、営業損失は93,187千円（前年同四半期は営業損失48,621千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度に改善の兆しは見えるものの、同事業に係るファンドの契約残高に変化はありませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金融アドバイザーの売上高は2,212千円（前年同四半期比34,124千円の減少）、営業損失は24,489千円（前年同四半期は営業損失35,820千円）となりました。

医療機器製造販売事業

従来、当社が行ってまいりましたライセンス事業は、第1四半期連結会計期間において(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、同事業に代わってさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。

医療機器製造販売事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった(株)メディエートが、平成21年7月に厚労省による薬事承認を取得した日本発のホルムアルデヒドガス滅菌器を中心に、大学病院や研究機関からの受注により製造、販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、営業強化によりホルムアルデヒドガス滅菌器への理解が深まり販売環境は好転しており、受注は増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における医療機器製造販売事業の売上高は265,476千円、営業損失は9,527千円となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第3四半期連結累計期間における営業損失は257,210千円（前年同四半期は営業損失304,310千円）となりました。これは、新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力してまいりましたが、コストを吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息12,418千円などを計上した結果、177,206千円（前年同四半期は経常損失333,964千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて37,068千円減少し、496,626千円となりました。これは主に、現金及び預金が203,876千円減少し、棚卸資産が54,304千円増加したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,591千円減少し、198,698千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,332千円増加し、投資その他の資産が20,844千円減少したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、54,659千円減少し、695,325千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて267,327千円増加し、1,257,836千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が42,650千円、短期借入金が275,816千円、未払金が94,451千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が157,766千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて96,163千円増加し、97,665千円となりました。これは主に、長期借入金が68,661千円、退職給付引当金が28,411千円増加したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、363,491千円増加し、1,355,502千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて418,150千円減少し、660,176千円の債務超過となりました。これは主に、四半期純損失が202,269千円計上され、為替換算調整勘定が152,444千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,807千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、ライツ・オフアリングによる資金調達については、本報告書提出日現在において完了しておりません。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) ライツ・オフアリングによる資金調達

平成25年9月12日に完了した第三者割当増資（デットエクイティスワップ）によっても残る当第3四半期連結会計期間末時点の債務超過153,067千円は、平成25年10月に実施するライツ・オフアリングによって解消し、かつ今後の事業再生へ向けた資金調達を行ってまいります。

(2) 医療機器関連事業の拡大

当社グループでは、平成25年11月期第1四半期連結会計期間において(株)メディートを連結子会社とし、ライセンス事業から踏み込んだ医療機器製造販売事業を行っております。澁谷工業(株)へ製造を委託することで受注増加に対する製造体制を整備し、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器の販売拡大を目指してまいります。

さらに当社は、医療機器関連事業の拡大に向けて、先端医療機器の輸入販売を行ってまいります。すでに2機種の本国内における専属販売権を取得しており、今後も販売機種を増やしていく予定です。先端医療機器の輸入販売は、発注を受けてから必要数を輸入し、一定の-marginをのせて販売するため、安定的な利益確保が見込めます。

(3) ETF関連事業の拡大

当社グループでは、ETF市場の拡大を視野にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

さらに、日本国内におけるETF運用の拡大に向けて、国内でのETF専門の投資顧問事業を展開してまいります。当社グループは、従来のサービスで培ったETFに関する評価や調査のノウハウと、米国に上場するすべてのETFを網羅するデータベースを活用して、投資顧問事業に取り組む予定です。

(4) コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しております。平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行い、4月には現状の規模に合わせて本社を移転いたしました。今後も不急不要な経費の削減に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,832
計	82,832

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,321	51,713	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	27,321	51,713		

(注) 平成25年8月26日開催の取締役会決議により、平成25年9月12日付で現物出資(デット・エクイティ・スワップ 507,109千円)による第三者割当増資が行われ、株式数は24,392株増加し、発行済株式総数は51,713株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		27,321		877,527		659,734

(注) 平成25年9月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が24,392株、資本金及び資本準備金がそれぞれ253,554千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,321	27,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	27,321		
総株主の議決権		27,321	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,761	46,884
受取手形及び売掛金	111,494	96,815
たな卸資産	-	54,304
営業投資有価証券	266,774	266,774
その他	11,303	103,090
貸倒引当金	106,639	71,241
流動資産合計	533,695	496,626
固定資産		
有形固定資産	23,265	38,598
無形固定資産		
特許権	131,350	118,540
その他	23,355	24,086
無形固定資産合計	154,705	142,626
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	101,677	80,833
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	38,317	17,473
固定資産合計	216,289	198,698
資産合計	749,984	695,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	42,650
短期借入金	238,265	514,082
1年内返済予定の長期借入金	273,300	115,533
未払金	323,837	418,289
未払費用	48,546	50,797
未払法人税等	5,781	8,020
前受金	2,906	6,894
預り金	90,912	97,202
その他	6,959	4,366
流動負債合計	990,509	1,257,836
固定負債		
長期借入金	-	68,661
退職給付引当金	-	28,411
その他	1,501	592
固定負債合計	1,501	97,665
負債合計	992,010	1,355,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,527	877,527
資本剰余金	659,734	659,734
利益剰余金	1,696,793	1,961,096
株主資本合計	159,531	423,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,712	9,115
為替換算調整勘定	74,782	227,227
その他の包括利益累計額合計	82,494	236,342
純資産合計	242,026	660,176
負債純資産合計	749,984	695,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	414,689	310,687
売上原価	315,116	271,427
売上総利益	99,573	39,259
返品調整引当金戻入額	1,837	-
返品調整引当金繰入額	1,858	-
差引売上総利益	99,551	39,259
販売費及び一般管理費	403,861	296,469
営業損失()	304,310	257,210
営業外収益		
受取利息	2	23
受取賃貸料	-	6,501
為替差益	1,594	94,961
債務消滅益	1,617	-
その他	61	5,525
営業外収益合計	3,275	107,011
営業外費用		
支払利息	22,091	12,418
遅延損害金	8,734	12,123
その他	2,102	2,465
営業外費用合計	32,928	27,008
経常損失()	333,964	177,206
特別利益		
受取賠償金	6,280	-
特別利益合計	6,280	-
特別損失		
固定資産除売却損	620	10,865
本社移転費用	-	13,955
その他	-	522
特別損失合計	620	25,343
税金等調整前四半期純損失()	328,304	202,550
法人税、住民税及び事業税	3,653	1,411
法人税等調整額	-	1,692
法人税等合計	3,653	280
少数株主損益調整前四半期純損失()	331,958	202,269
四半期純損失()	331,958	202,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	331,958	202,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	1,403
為替換算調整勘定	1,921	152,444
その他の包括利益合計	1,747	153,848
四半期包括利益	333,705	356,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,705	356,117
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年8月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失257,210千円、経常損失177,206千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失202,269千円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において660,176千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、債務超過の解消と今後の事業再生へ向けた資金確保を目的として、第三者割当増資（デットエクイティスワップ）及びライツ・オフアリングを行うことを決議し、平成25年9月12日に第三者割当増資を完了いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末時点における債務超過660,176千円のうち、507,109千円を縮小いたしました。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定です。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

（1）ライツ・オフアリングによる資金調達

第三者割当増資によっても残る当第3四半期連結会計期間末時点における債務超過153,067千円は、平成25年10月に実施するライツ・オフアリングによって解消し、かつ今後の事業再生へ向けた資金調達を行ってまいります。

（2）医療機器関連事業の拡大

当社グループでは、平成25年11月期第1四半期連結会計期間において(株)メディエートを連結子会社とし、ライセンス事業から踏み込んだ医療機器製造販売事業を行っております。澁谷工業(株)へ製造を委託することで受注増加に対する製造体制を整備し、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器の販売拡大を目指してまいります。

さらに当社は、医療機器関連事業の拡大に向けて、先端医療機器の輸入販売を行ってまいります。すでに2機種の本国内における専属販売権を取得しており、今後も販売機種を増やしていく予定です。先端医療機器の輸入販売は、発注を受けてから必要数を輸入し、一定のマージンをのせて販売するため、安定的な利益確保が見込めます。

（3）ETF関連事業の拡大

当社グループでは、ETF市場の拡大を視野にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

さらに、日本国内におけるETF運用の拡大に向けて、国内でのETF専門の投資顧問事業を展開してまいります。当社グループは、従来のサービスで培ったETFに関する評価や調査のノウハウと、米国に上場するすべてのETFを網羅するデータベースを活用して、投資顧問事業に取り組む予定です。

（4）コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しております。平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行い、4月には現状の規模に合わせて本社を移転いたしました。今後も不急不要な経費の削減に努めてまいります。

しかし、これらのうちライツ・オフアリングによる資金調達については、本報告書提出日現在において完了しておりません。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、支配力基準により持分法適用関連会社であった(株)メディアートを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改定に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行について

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、以下のとおり全株主を対象としたライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年9月18日を株主確定日として新株予約権を発行いたしました。

(1) 新株予約権の名称	株式会社T&Cホールディングス 第5回新株予約権
(2) 新株予約権の割当ての方法	平成25年9月18日を株主確定日とし、当該株主確定日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で当社第5回新株予約権を無償で割当てる方法(会社法第277条)
(3) 新株予約権の総数	51,713個
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1株(2個)につき13,000円
(5) 新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株(2個)につき6,500円
(6) 新株予約権の権利行使期間	平成25年10月18日から平成25年11月8日まで

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	28,204千円	28,795千円
のれんの償却額	24,352千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)により、資本金が57,863千円、資本準備金が57,863千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療機器製 造販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,118	36,337	23,234	414,689		414,689
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	355,118	36,337	23,234	414,689		414,689
セグメント利益又は損失()	48,621	35,820	6,584	77,857	226,452	304,310

- (注)1 セグメント利益又は損失の調整額 226,452千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療機器製 造販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,997	2,212	265,476	310,687		310,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	42,997	2,212	265,476	310,687		310,687
セグメント損失()	93,187	24,489	9,527	127,205	130,004	257,210

- (注)1 セグメント損失の調整額 130,004千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、前連結会計年度に投資情報提供事業の中核会社を売却したことに伴い、投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、ライセンス事業については、持分法適用関連会社であった(株)メディートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。これにより、従来「投資情報提供事業」、「金融アドバイザー事業」、「ライセンス事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ETF関連事業」、「金融アドバイザー事業」、「医療機器製造販売事業」に変更しております。この変更に伴う影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14,667円79銭	7,403円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	331,958	202,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	331,958	202,269
普通株式の期中平均株式数(株)	22,631	27,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株式の発行について

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、債務超過の解消を目的として第三者割当増資（デットエクイティスワップ）を行うことを決議し、平成25年9月12日に完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式24,392株
- (2) 発行価額 1株につき20,790円
- (3) 発行総額 507,109,680円
- (4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 253,554,840円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社T & Cホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月26日開催の取締役会において新株式の発行及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を決議し、平成25年9月12日に払込が完了している。

3. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成25年8月26日開催の取締役会においてライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場新株予約権の無償割当て)を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。